

特別企画： 人手不足に対する奈良県企業の動向調査（2017年7月）

企業の4割強で正社員不足 ～中小企業の不足感が高まる～

はじめに

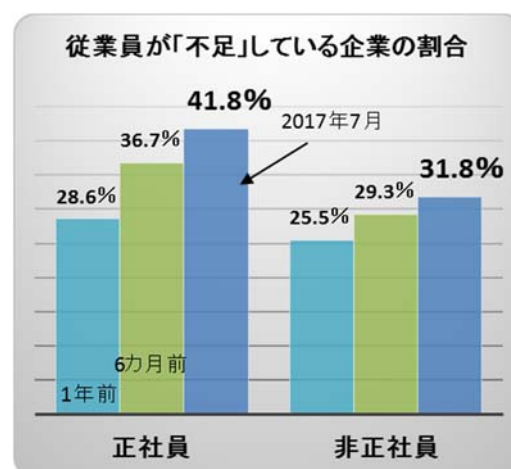
有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど労働市場がひっ迫するなか、アベノミクスの成長戦略を進めていくうえで人手不足の深刻化が成長を抑制する懸念も高まっている。また、人口減少にともなう生産年齢人口の減少や、働き方改革の進捗は重要性を増している。人手不足は求職者に好材料となる一方、企業にとっては人手不足の長期化で人件費上昇などのコストアップとなり、今後の景気回復の足かせにもなりかねない。

そこで、帝国データバンク奈良支店では人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017年7月調査とともに行った。

※調査期間は2017年7月18日～31日、調査対象は全国2万3,767社で、有効回答企業数は1万93（回答率42.5%）。今回は、全国調査分から奈良県の企業を抽出して分析したもの。調査対象は147社、有効回答企業数55社（回答率37.4%）。

調査結果（要旨）

1. 企業の41.8%で正社員が不足していると回答、6カ月前（2017年1月）から5.1ポイント増、1年前（2016年7月）から13.2ポイント増加した。「全国」（45.4%）と比較すると3.6ポイント下回る結果となった。また、規模別では、「大企業」では28.6%にとどまり、「中小企業」は43.8%、「中小企業」のうち「小規模企業」は33.3%となり、中小企業の不足感が高い結果となった。
2. 非正社員では企業の31.8%が不足していると感じている。6カ月前から2.5ポイント増加、1年前からは6.3ポイント増加した。一方、過剰と回答した企業は9.1%。規模別では、「大企業」では14.3%、「中小企業」は8.1%、中小企業のうち「小規模企業」は16.7%が過剰と回答した。

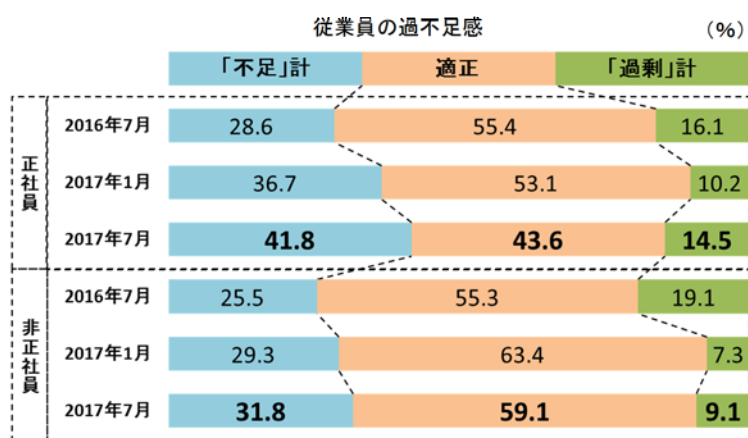


1. 正社員「不足」、企業の41.8%に達し、過去最高を更新

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は41.8%で、企業の4割超が正社員の不足を感じていた。正社員が不足している企業の割合は6カ月前（2017年1月）から5.1ポイント増加、1年前（2016年7月）から13.2ポイント増加し、過去最高を更新した。全国（45.4%）と比べると、3.6ポイント下回っているものの、奈良県企業の人手不足感は一段と強まっていると分析できる。

規模別にみると、「大企業」は28.6%が「不足」と考えている。また、「中小企業」は43.8%、中小企業のうち「小規模企業」は33.3%が不足していた。「大企業」に比べ、「中小企業」が特に正社員に対する不足感が高い。

一方、「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「小売」が75.0%で最も高く、「建設」（62.5%）、「卸売」（50.0%）が続いた。他方、「製造」は30.0%にとどまった。



■現在の従業員の過不足感(正社員)

注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く55社。2017年1月調査は49社。2016年7月は56社

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正				「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足		非常に過剰	過剰	やや過剰		非常に不足	不足	やや不足		
全国	45.4 (4,488)	1.8 (178)	8.0 (791)	35.6 (3,519)	45.0 (4,443)	9.6 (952)	8.6 (854)	0.8 (81)	0.2 (17)	100.0 (9,883)			
奈良	41.8 (23)	0.0 (0)	5.5 (3)	36.4 (20)	43.6 (24)	14.5 (8)	14.5 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (55)			
大企業	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)			
中小企業	43.8 (21)	0.0 (0)	6.3 (3)	37.5 (18)	41.7 (20)	14.6 (7)	14.6 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)			
うち小規模	33.3 (6)	0.0 (0)	11.1 (2)	22.2 (4)	50.0 (9)	16.7 (3)	16.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)			
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設	62.5 (5)	0.0 (0)	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)			
不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造	30.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (9)	60.0 (18)	10.0 (3)	10.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)			
卸売	50.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)			
小売	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)			
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1:網掛けは、奈良県全体以上を表す

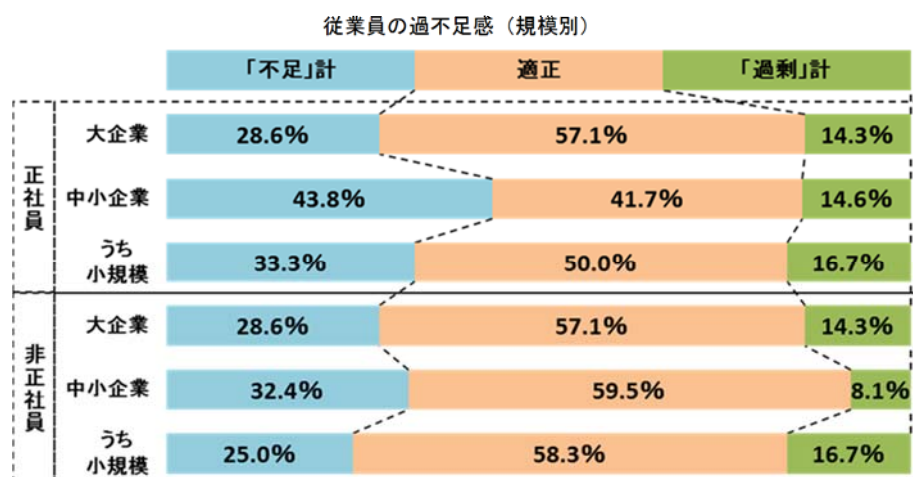
注2:全国之母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く9,883社。奈良は55社

2. 非正社員は企業の 31.8%で「不足」、不足感は全国を上回る

非正社員が「不足」と回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は 31.8%となり、6 カ月前から 2.5 ポイント増加、1 年前からは 6.3 ポイント増加となり、全国（29.4%）を上回った。

規模別にみると、「大企業」（28.6%）で 3 割近くの企業が「不足」と考えているほか、「中小企業」は 32.4%、中小企業のうち「小規模企業」は 25.0%が不足していた。正社員の過不足感と比べると、規模による違いは小さくなった。

業種別にみると、「小売」が 50.0%で最も高く、次いで「卸売」が 33.3%となった。「小売」が正社員と同様に不足感が高いことがわかった。



■現在の従業員の過不足感（非正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

（構成比％、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計					合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰			過剰	非常に過剰			
全国	29.4 (2,312)	1.5 (117)	5.4 (427)	22.5 (1,768)	63.5 (4,995)	7.1 (560)	6.3 (497)	0.6 (51)	0.2 (12)	100.0 (7,867)	
奈良	31.8 (14)	2.3 (1)	4.5 (2)	25.0 (11)	59.1 (26)	9.1 (4)	9.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (44)	
大企業	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	
中小企業	32.4 (12)	2.7 (1)	5.4 (2)	24.3 (9)	59.5 (22)	8.1 (3)	8.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)	
うち小規模	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	
農・林・水産	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
金融	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
建設	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	
不動産	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
製造	32.0 (8)	0.0 (0)	8.0 (2)	24.0 (6)	60.0 (15)	8.0 (2)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)	
卸売	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	66.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	
小売	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	
運輸・倉庫	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
サービス	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	

注1：網掛けは、奈良県全体以上を表す

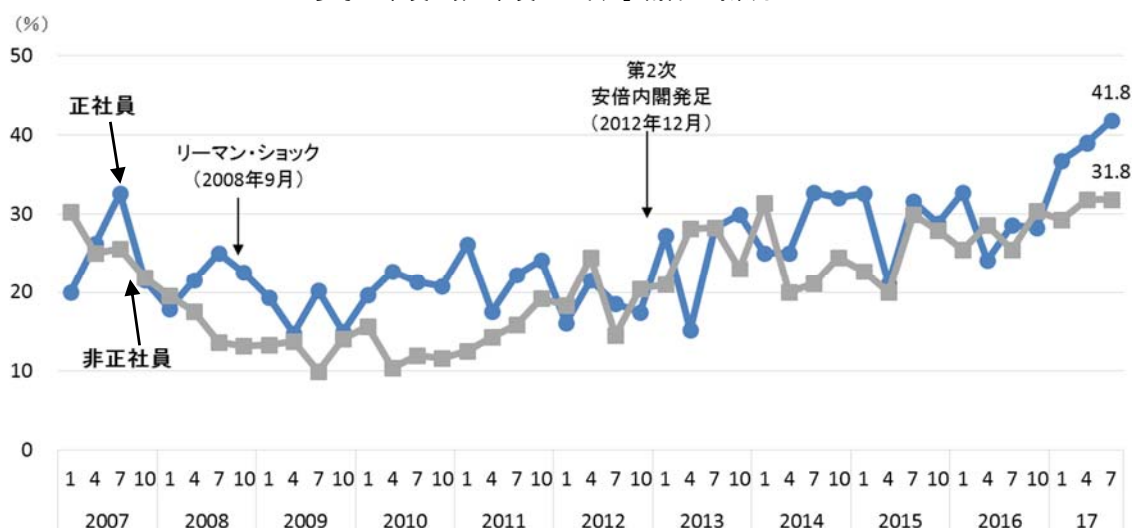
注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く7,867社。奈良は44社

まとめ

今回の調査では、企業の41.8%が正社員の不足感を抱いている結果となった。1年前（28.6%）と比べても13.2ポイント上昇し、2006年7月調査以降で過去最高を更新した。なかでも「中小企業」は人手不足を強く感じており、不足感は一層の高まりを見せている。

一方で非正社員においては企業の31.8%が不足を感じており、1年前に比べて割合は上昇基調となった。正社員と同様に「小売」の人手不足感が強かった。また、「現在でも人手不足が叫ばれるなか、採用に関して将来、凄く心配している」（機械・器具卸売、中小企業）といった不安の声が聞かれた。こうした状況が継続するなかで、将来の人手不足が商品・サービスの価格変動にも影響を与える可能性も表れてきた。実際に人手不足を原因とした倒産も増加しているなか、働き方改革を進め、性別や年齢にかかわらず働き手が働きやすい環境を整備する重要性が一段と高まっているといえよう。

〈参考〉正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社 帝国データバンク 奈良支店 担当：野口 健一

TEL 0742-26-3231 FAX 0742-27-5337

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。